



平成 23 年 8 月 9 日

各 位

会 社 名 **株式会社ピーシーデポコーポレーション**
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 野 島 隆 久
役 職 氏 名
(コード番号 7618 JASDAQ)
間 合 せ 先 取 締 役 羽 江 三 世 士
経 理 財 務 本 部 長
TEL 045-472-7795

連結子会社との吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 8 月 9 日開催の当社取締役会において、当社 100%子会社である株式会社ビー・ビー・マーケティングを、平成 23 年 10 月 1 日を効力発生日として吸収合併（以下、本合併という。）することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社との簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して記載しています。

記

1. 合併の目的

株式会社ビー・ビー・マーケティングはチェーン展開によるブロードバンドネットワークとブロードバンド関連の最先端 IT 製品の販売を行ってまいりましたが、この度、当社に吸収合併することにより事業運営の効率化を図ることといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合 併 決 定 取 締 役 会	平成 23 年 8 月 9 日
合 併 契 約 締 結	平成 23 年 8 月 9 日
合 併 の 予 定 日 （ 効 力 発 生 日 ）	平成 23 年 10 月 1 日（予定）

なお、当社においては、会社法第 796 条第 3 項の規定に定める簡易合併であり、株式会社ビー・ビー・マーケティングにおいては、会社法第 784 条第 1 項の規定に定める略式合併であることから、いずれも株主総会の承認を省略いたします。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ビー・ビー・マーケティングは解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社ビー・ビー・マーケティングは、当社の 100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ビー・ビー・マーケティングは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（平成 23 年 3 月 31 日現在）

(1) 商 号	株式会社ピーシーデポコーポレーション（存続会社）	株式会社ビー・ビー・マーケティング（消滅会社）
(2) 事 業 内 容	パソコンと関連商品の販売、技術サービス・サポート、ネットワークソリューション全般の小売	チェーン展開によるブロードバンドネットワークとブロードバンド関連の最先端 IT 製品の販売
(3) 設 立 年 月 日	平成 6 年 8 月	平成 14 年 6 月
(4) 本 店 所 在 地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 1 番地 9	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 1 番地 9
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野島 隆久	代表取締役社長 木村 真二
(6) 資 本 金	1,601 百万円	100 百万円
(7) 発 行 済 株 式 数	225,020 株	2,000 株
(8) 純 資 産	9,533 百万円（連結）	215 百万円（単体）
(9) 総 資 産	19,728 百万円（連結）	358 百万円（単体）
(10) 1 株当たり純資産	42,500.70 円（連結）	107,513.91 円（単体）
(11) 売 上 高	46,912 百万円（連結）	373 百万円（単体）
(12) 営 業 利 益	1,368 百万円（連結）	41 百万円（単体）
(13) 経 常 利 益	1,509 百万円（連結）	41 百万円（単体）
(14) 当 期 純 利 益	737 百万円（連結）	25 百万円（単体）
(15) 1 株当たり当期純利益	3,417.66 円（連結）	12,611.03 円（単体）
(16) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(17) 従 業 員 数	533 名（連結）	1 名（単体）
(18) 大株主及び持株比率	野島 隆久 41.37% 株式会社ケースホールディングス 6.40% メロンバンクエヌエー・トレーディングクライアントオムニバス 3.55%	株式会社ピーシーデポコーポレーション 100.00%

※当社は、平成 23 年 7 月 25 日にソフトバン B B 株式会社保有の全株式を取得し、連結子会社である株式会社ビー・ビー・マーケティングの当社持分比率を 65.0%から 100.0%にしました。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はございません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社と当社の 100%子会社との合併であり、合併による連結業績への影響は軽微であります。

以 上